

# 東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究

## (3) 貧困地域の形成過程

早稲田大学 武田尚子

### 1 目的

日本および先進国の都市は、近現代に複数回の大規模な人口変動を経験し、そのたびごとに都市の空間構造および社会構造は大きく変化してきた。19世紀末から20世紀前半にかけての近代産業形成期の都市化、20世紀後半の高度経済成長期における流入人口急増期の郊外化、20世紀末から21世紀にかけての人口減少期の再都市化である。

本報告は現在、貧困地域として顕在化している地域に着目し、貧困層の集積地が形成されるに至った要因について、近現代の都市の変化をふまえ、歴史社会学的視点から考察する。低所得層を吸収しやすい地域特性はどのようなプロセスを経て形成されてきたのだろうか。また、そこに現在居住している貧困層とはどのような社会的属性の人々であろうか。

### 2 データと方法

大都市部における貧困地域を特定していく方法として本研究では社会地区分析を用いた。首都圏の都心から60km圏内では、貧困層の集積地域として、都心型(10km圏)と外周部型(30-40km圏、40-50km圏)があった。20-30km圏をはさんで、その内側と外側にそれぞれ位置することから、都心型と外周型では貧困地域形成のプロセスは異なると推察される。

そこで今回、本報告は都心型のほうに着目する。都心型の該当地域について、社会地区の特徴に基づいてさらに分類する。その類別ごとに、貧困層集積地域の形成プロセスについて考察する。

高度経済成長期の都市の変化は「郊外化」の語で端的に表現されて、郊外住宅地に人口を吸収したプロセスが注目を集めてきた。しかし、この時期に都心で人口を吸収していなかったわけではない。都心型に着目することは、郊外化のかげで見過ごされがちだった同時期の都心の状況を再考することにつながる。

貧困地域として顕在化するようになった地域に現在居住している低所得層の社会的属性については「2016年首都圏調査」データから探る。50地点の調査地点のうち、貧困率が高い、または貧困者数が多い地点が3つある。該当地点の回答者のなかで貧困層に該当するケースについて社会的属性を考察する。

### 3 貧困地域の形成：都市化の負の遺産と再都市化

社会地区分析に基づく都心型貧困地域は「A 商業地域系」と「B 工業地域系」に類別できる。「A 商業地域系」は都心の繁華な商業地に隣接して貧困地域がある。狭小住宅・アパート密集地域を特徴とする。「B 工業地域系」は中小工場が集積する住工混在地域だったところに貧困地域がある。都営住宅団地、労働者集住地域に建設された大規模団地を特徴とする。いずれも高度経済成長期に形成された地域特性が、現在も貧困層を集積しやすい要因になっていると考えられる。

高度成長期は、商業、工業のいずれにおいても安価な労働力を必要とし、都市の人口は急増した。都心でも土地価格が安い条件不良地域があり、そこに安価な住宅を建設し人口を吸収した。一つが「都心商業地に隣接した環境不良の地域」すなわち「高度経済成長期都市の遷移地帯」である。自営業主の店舗がならば表通りではなく、商業・サービス業に従事する労働者向きの安価な借家・アパートが建て込む裏側(隣接)の条件不良地域である。再開発の対象にならず老朽化が進んでいる。

もう一つは高度経済成長期以前に都市基盤整備が進んでいなかった交通不便地域や、河川沿岸の低湿地である。地価が安く大規模団地建設に適し、その時期に都市基盤整備が進められた。条件不良地域も活用して、都心では流入人口を吸収した。もともと条件不良で質の良くない住宅が建て込む地域で、再開発の対象にもならない。条件不良が重層化して「負の遺産化」が進み、貧困地域として顕在化していると考えられる。高度成長期に、郊外に持ち家を購入できる層とは異なる社会層を吸収した安価な賃貸住宅供給のしくみについて再考が必要とされている。